

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成24年3月期】

事業年度 自 平成23年4月1日
(第70期) 至 平成24年3月31日

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 いちよし証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第24号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	概要
昭和23年10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
24年4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
25年8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
37年12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
46年10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
58年10月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
61年6月	資本金を35億45百万円に増資し、総合証券となる。
61年10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
61年11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
62年5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
63年4月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
63年5月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
63年11月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
平成元年3月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
元年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
2年3月	株式会社一吉ファイナンス(平成5年5月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
4年4月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
4年5月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ(平成11年4月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更)とする。
10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
11年1月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
12年3月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
12年7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
12年7月	本店を東京都中央区に移転する。
12年7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
12年7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
12年12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
12年12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
13年12月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。
14年4月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
14年8月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
15年6月	提出会社が委員会等設置会社(現・委員会設置会社)へ移行する。
18年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 野村土地建物株式会社	5,298 千株	12.08 %
2. State Street Bank And Trust Company (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2,280	5.20
3. State Street Bank And Trust Company 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2,065	4.71
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,474	3.36
5. J.P. Morgan Clearing Corp-Sec (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,235	2.81
6. State Street Bank And Trust Company (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	954	2.17
7. 株式会社野村総合研究所	879	2.00
8. 三信株式会社	869	1.98
9. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	849	1.93
10. State Street Bank And Trust Company 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	679	1.54

(注) 議決権の割合については、自己株式(562,144株)を控除して算出しております。

5. 役員の名義又は名称

(定時株主総会日の平成 24 年 6 月 23 日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役		山 崎 泰 明	常 勤
取 締 役		田 名 網 信 孝	常 勤
取 締 役	指名委員 監査委員 報酬委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	指名委員 報酬委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取 締 役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取 締 役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、会社法第 2 条第 15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役会長	武 樋 政 司	無	常 勤
執行役社長	山 崎 泰 明	有	常 勤
執行役副社長	田 名 網 信 孝	有	常 勤
執行役常務	高 石 俊 彦	無	常 勤
執行役常務	畑 中 久 人	無	常 勤
執行役常務	立 石 司 郎	無	常 勤
執 行 役	秋 葉 滋	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名（定時株主総会日の平成24年6月23日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
矢野正樹	上席執行役員 業務管理本部長
橋英樹	コンプライアンス部長
山川博	検査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
才木剛	ラップ・投資分析部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）

” （金融商品取引法第28条第1項第3号）

” （金融商品取引法第28条第1項第5号）

投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項第2号）

投資運用業（金融商品取引法第28条第4項第1号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務

・他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- 円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務
- 保険募集業務
- 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
本 店 分 室	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目1番21号
赤 坂 支 店	東京都港区赤坂2丁目5番3号
中 目 黒 支 店	東京都目黒区東山1丁目6番2号
吉 祥 寺 支 店	東京都武蔵野市吉祥寺南町2丁目3番15号
横 浜 支 店	神奈川県横浜市西区南幸2丁目20番5号
上 大 岡 支 店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
千 葉 支 店	千葉県千葉市中央区新町1番地20
浦 安 支 店	千葉県浦安市北栄1丁目12番22号
越 谷 支 店	埼玉県越谷市南越谷1丁目16番地8号
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中区栄3丁目1番26号
岡 崎 支 店	愛知県岡崎市明大寺本町1丁目34番地
飯 田 支 店	長野県飯田市通り町3丁目34番地
駒ヶ根 支 店	長野県駒ヶ根市北町14番6号
伊 那 支 店	長野県伊那市中央4611番地3
伊 勢 支 店	三重県伊勢市宮後2丁目25番11号
小 俣 支 店	三重県伊勢市小俣町元町517番地2
志 摩 支 店	三重県志摩市阿児町鶴方2007番地5
久 居 支 店	三重県津市久居明神町2517番地1
大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番3号
梅 田 支 店	大阪府大阪市北区曽根崎2丁目16番19号
今 里 支 店	大阪府大阪市東成区大今里南1丁目5番9号
針 中 野 支 店	大阪府大阪市東住吉区鷹合2丁目1番11号
難 波 支 店	大阪府大阪市中央区難波3丁目5番17号
石 橋 支 店	大阪府池田市井口堂3丁目1番7号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市野田町1丁目6番21号
枚 方 支 店	大阪府枚方市大垣内町1丁目430
八 尾 支 店	大阪府八尾市北本町1丁目2番12号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区加納町6丁目6番1号
加 古 川 支 店	兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地
伏 見 支 店	京都府京都市伏見区西大手町30730

高田支店	奈良県大和高田市内本町7番31号
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部646 15
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町30番地の2
環支店	和歌山県新宮市新宮7690番地の5
環串本支店	和歌山県東牟婁郡串本町串本1865番地の10
岡山支店	岡山県岡山市北区内山下1丁目1番5号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知1丁目15番3号
児島支店	岡山県倉敷市児島駅前1丁目100番地
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲2063番1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町1丁目1番2号
佐世保支店	長崎県佐世保市戸尾町3番6号
諫早支店	長崎県諫早市八坂町1番13号
唐津支店	佐賀県唐津市栄町2569番地9
武雄支店	佐賀県武雄市武雄町大字昭和16番地7

- (注) 1. 諫早支店は、平成23年5月23日に同一市内で移転しております。
2. 岡崎支店は、平成23年10月31日に同一市内で移転しております。
3. 伊勢支店、小俣支店、志摩支店、久居支店は平成24年2月6日に伊勢証券株式会社から店舗を引き継いでおります。

9. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理措置及び紛争解決措置の体制

業務の種類ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。))に業務委託)を利用する措置

投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

投資運用業（但し、投資一任契約に係る業務に限る。）

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

業務の状況に関する事項

1. 第70期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の業務概要

当事業年度は、東日本大震災の発生、米中などの世界的な景気減速懸念や欧州債務危機の深刻化、タイの大洪水など、国内外で世界の経済や金融市場を揺るがす問題が多数発生しました。外国為替市場においてもドル及びユーロに対して年度の半ばにかけて急速に円高が進行し、日本経済や企業業績に与える影響への懸念も高まりましたが、年明け2月の日銀による追加金融緩和などにより流れが変わりました。

国内の株式市場は、昨年3月の東日本大震災により寸断された供給網の復旧等による国内景気の回復期待から、日経平均株価は7月8日には10,207円の高値を付けました。その後は欧州債務危機の深刻化などから調整に転じ、日経平均株価は11月25日に昨年3月の震災後安値を割り込み8,135円を記録しました。その後、年末の欧州中央銀行（ECB）による3年物資金供給オペ（LTRO）による大量の資金供給を契機として欧州債務危機への不安が和らぎ世界の株式市場が回復に転じたのと歩調をあわせて日経平均株価も上昇に転じました。こうしたなか、2月14日の日銀金融政策決定会合で決めた追加金融緩和と、物価上昇率1%を目指す実質的なインフレターゲットの導入をきっかけに、円安・株高に大きく流れが転換しました。3月27日には、日経平均株価が10,255円と、震災後高値を更新し、期末は10,083円と、2年ぶりに1万円の大台を回復して期末を迎えました。

当社が得意とする新興市場では、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価が7月に付けた震災後高値以降の調整局面を経て11月下旬を底に反発に転じました。年度末に近い3月21日には日経ジャスダック平均株価が1,395円と昨年来高値を更新し、期末は1,370円で終わりました。

当期における東証一日平均売買代金は前事業年度比16.0%減の1兆3,049億円、大証ジャスダック市場一日平均売買代金は同5.8%減の197億円となりました。

このような環境下、当社は従来よりの「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン」をはじめ、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」、「DWSグローバル公益債券ファンド（毎月分配型）Aコース」、1月より取り扱いを開始した「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド〔愛称：ウィンドミル〕」といった投資信託をお客様の安定的な資産（ベース資産）として位置づけ、販売に注力して参りました。

一方、流通市場での活発なエクイティ営業、及び東日本の復興事業を担う企業に投資するファンド（東日本復興応援株式ファンド〔愛称：ニッポンの絆〕）の設定、並びに既公開企業の公募増資引受業務において主幹事2社を獲得するなど、積極的に中小型・新興企業に特化したビジネスに取り組んで参りました。

その結果、当社の純営業収益は132億51百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は133億92百万円となり、経常損失は1億30百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆2,744億円（前事業年度末比5.4%減）となりました。内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は127億33百万円（前事業年度比11.4%増）となりました。

イ．委託手数料

株券の委託手数料合計は38億61百万円（前事業年度比8.6%減）となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ）の割合は前事業年度の15.6%から17.1%となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業11社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事2社を含む10社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前事業年度は新規公開企業4社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は6社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入）。この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、前事業年度の44百万円から大幅に増加し4億14百万円となりました。

なお、当事業年度末における累計引受社数は846社（うち主幹事29社）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が43億47百万円（前事業年度比63.8%増）と大幅に増加したことにより、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は43億63百万円（同64.0%増）となりました。

ニ．その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当事業年度末残高が6,147億円（前事業年度末比7.7%減）と減少したことにより信託報酬が38億30百万円（前事業年度比8.6%減）となり、これにアンバンドリング手数料、変額個人年金等の保険手数料、公開支援等の手数料、ラップアカウントの基本報酬及び口座管理料等を加え、40億75百万円（同9.1%減）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2億26百万円（前事業年度比17.5%減）の利益となりました。債券等・その他のトレーディング損益は、1億91百万円（同38.1%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では4億17百万円（同28.4%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少等により 1 億43百万円(前事業年度比19.4%減)、金融費用は、43百万円(同3.4%減)となり、差引き金融収支は99百万円(同24.9%減)となりました。

販売費・一般管理費

全社的なコストの見直しにより販売費・一般管理費は133億92百万円(前事業年度比3.1%減)となりました。

以上の結果、当期の経常損失は 1 億30百万円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益31百万円及び金融商品取引責任準備金戻入 8 百万円等で42百万円を計上いたしました。特別損失は、減損損失40百万円及び抱合せ株式消滅差損31百万円、関係会社支援損30百万円等で 1 億23百万円を計上いたしました。

その結果、当事業年度の特別損益は81百万円の損失となりました。

これらにより、税引前当期純損失は 2 億11百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税35百万円及び法人税等調整額 7 百万円を加減算した結果、当期純損失は 2 億39百万円となりました。

財務の状況につきましては、配当の支払等により当事業年度末の総資産は前事業年度末比 4.2%減の 331 億 84 百万円となりました。負債合計は、代行事務預り金等の預り金が減少したこと等により、前事業年度末比 2.5%減の 98 億 86 百万円となりました。その結果、純資産は 232 億 98 百万円となり、自己資本比率は 70.1%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、448.7%となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 68 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 69 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 70 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数(千株)	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	14,954	12,196	13,294
(受入手数料)	13,766	11,435	12,733
((委託手数料))	5,119	4,245	3,880
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	143	44	414
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	3,736	2,660	4,363
((その他の受入手数料))	4,766	4,484	4,075
(トレーディング損益)	934	583	417
((株券等トレーディング損益))	455	274	226
((債券等トレーディング損益))	505	232	205
((その他のトレーディング損益))	26	76	14
純 営 業 収 益	14,878	12,151	13,251
経常利益又は経常損失()	235	1,710	130
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759	239

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	第 68 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 69 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 70 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
自 己	1,029,318	1,047,605	666,326
受 託	1,229,732	1,157,610	1,001,516
計	2,259,050	2,205,215	1,667,842

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 22 年 3 月 期	株券	2,134	2,143				
	国債証券			610			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券					21,222	
	受益証券				460,478		1,329
	その他						
平成 23 年 3 月 期	株券	1,120	1,040			2	
	国債証券			694			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券					10,627	
	受益証券				353,728		743
	その他						
平成 24 年 3 月 期	株券	7,070	6,634				
	国債証券			403			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券					4,503	
	受益証券				491,926		828
	その他						

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	第 68 期 (平成 22 . 3 . 31 現在)	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)	第 70 期 (平成 24 . 3 . 31 現在)
金地金の売買及び 売買の媒介等の業務			
円建銀行引受手形の売買 及び売買の媒介等の業務			
保険募集業務	298	68	73
金銭の貸借の媒介業務	0		
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	3		
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	0	1	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第 68 期 (平成 22 . 3 . 31 現在)	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)	第 70 期 (平成 24 . 3 . 31 現在)
自己資本規制比率 (A / B × 100)	487.1 %	467.4 %	448.7 %
固定化されていない 自己資本 (A)	19,242	17,019	16,172
市場リスク相当額	65	88	99
取引先リスク相当額	352	265	263
基礎的リスク相当額	3,531	3,286	3,241
リスク相当額合計 (B)	3,949	3,640	3,604

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	第 68 期 (平成 22 . 3 . 31 現在)	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)	第 70 期 (平成 24 . 3 . 31 現在)
使 用 人	914	914	876
(うち 外 務 員)	905	900	863

・財産の状況に関する事項
 1. 経理の状況
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,798	9,706
預託金	2,845	3,344
トレーディング商品	265	268
商品有価証券等	265	267
デリバティブ取引	-	1
約定見返勘定	8	12
信用取引資産	8,254	7,749
信用取引貸付金	8,125	7,163
信用取引借証券担保金	129	586
立替金	21	8
募集等払込金	2,051	4,027
短期貸付金	11	8
前払金	13	10
前払費用	65	88
未収入金	75	20
未収収益	468	538
繰延税金資産	-	7
貸倒引当金	11	2
流動資産計	26,867	25,790
固定資産		
有形固定資産	3,409	3,260
建物	¹ 1,286	¹ 1,181
器具備品	¹ 814	¹ 718
土地	⁴ 1,307	⁴ 1,352
リース資産(純額)	-	¹ 7
無形固定資産	583	412
のれん	142	114
ソフトウェア	439	295
電話加入権	2	1
投資その他の資産	3,784	3,721
投資有価証券	² 1,522	² 1,474
関係会社株式	852	852
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	30	30
従業員に対する長期貸付金	66	54
長期差入保証金	1,313	1,305
長期前払費用	8	7
その他	5	4
貸倒引当金	16	6
固定資産計	7,777	7,394
資産合計	34,645	33,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	-
デリバティブ取引	2	-
信用取引負債	3,992	4,384
信用取引借入金	² 3,602	² 3,420
信用取引貸証券受入金	390	963
預り金	3,951	3,428
受入保証金	676	503
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	² 210	² 210
リース債務	-	1
前受収益	8	5
未払金	53	130
未払費用	262	286
未払法人税等	59	76
賞与引当金	365	302
ポイント引当金	203	172
流動負債計	9,784	9,499
固定負債		
リース債務	-	5
繰延税金負債	8	1
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 40	⁴ 35
退職給付引当金	191	225
その他の固定負債	10	15
固定負債計	250	282
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 102	³ 103
特別法上の準備金計	102	103
負債合計	10,137	9,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,617	4,614
資本剰余金合計	8,322	8,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,678	2,472
利益剰余金合計	3,678	2,472
自己株式	248	272
株主資本合計	26,330	25,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	13
土地再評価差額金	⁴ 1,860	⁴ 1,855
評価・換算差額等合計	1,855	1,842
新株予約権	33	43
純資産合計	24,508	23,298
負債・純資産合計	34,645	33,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,435	12,733
委託手数料	4,245	3,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	44	414
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,660	4,363
その他の受入手数料	4,484	4,075
トレーディング損益	¹ 583	¹ 417
金融収益	² 177	² 143
営業収益計	12,196	13,294
金融費用	¹⁰ 44	¹⁰ 43
純営業収益	12,151	13,251
販売費・一般管理費		
取引関係費	³ 1,380	³ 1,360
人件費	⁴ 7,186	⁴ 6,920
不動産関係費	⁵ 1,755	⁵ 1,659
事務費	⁶ 2,230	⁶ 2,214
減価償却費	⁷ 620	⁷ 560
租税公課	⁸ 130	⁸ 133
その他	⁹ 509	⁹ 542
販売費・一般管理費計	13,813	13,392
営業損失 ()	1,661	140
営業外収益		
投資事業組合運用益	4	11
投資有価証券配当金	17	31
受取保険金及び配当金	14	10
未払配当金除斥益	6	4
株式割当益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	1	6
営業外収益計	53	72
営業外費用		
投資事業組合運用損	88	50
その他	13	12
営業外費用計	101	62
経常損失 ()	1,710	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21	31
ゴルフ会員権売却益	-	0
退職給付制度改定益	6	-
新株予約権戻入益	-	0
貸倒引当金戻入額	5	1
金融商品取引責任準備金戻入	48	8
特別利益計	81	42
特別損失		
固定資産除却損	¹¹ 1	¹¹ 2
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	1	1
ゴルフ会員権評価損	7	-
関係会社支援損	-	30
システム解約損失	-	4
和解金	-	12
減損損失	¹² 64	¹² 40
抱合せ株式消滅差損	-	31
前期損益修正損	21	-
特別損失計	99	123
税引前当期純損失 ()	1,728	211
法人税、住民税及び事業税	31	35
法人税等調整額	-	7
法人税等合計	31	28
当期純損失 ()	1,759	239

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
当期首残高	4,550	4,617
当期変動額		
自己株式の処分	66	3
当期変動額合計	66	3
当期末残高	4,617	4,614
資本剰余金合計		
当期首残高	8,255	8,322
当期変動額		
自己株式の処分	66	3
当期変動額合計	66	3
当期末残高	8,322	8,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,481	3,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失()	1,759	239
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	2,197	1,205
当期末残高	3,678	2,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,481	3,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失()	1,759	239
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,802	1,205
当期末残高	3,678	2,472
自己株式		
当期首残高	517	248
当期変動額		
自己株式の取得	0	62
自己株式の処分	268	38
当期変動額合計	268	24
当期末残高	248	272
株主資本合計		
当期首残高	28,797	26,330
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失()	1,759	239
自己株式の取得	0	62
自己株式の処分	335	35
当期変動額合計	2,467	1,233
当期末残高	26,330	25,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	8
当期変動額合計	26	8
当期末残高	4	13
土地再評価差額金		
当期首残高	1,860	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	1,860	1,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,882	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	13
当期変動額合計	26	13
当期末残高	1,855	1,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	11	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	10
当期変動額合計	21	10
当期末残高	33	43
純資産合計		
当期首残高	26,926	24,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失（ ）	1,759	239
自己株式の取得	0	62
自己株式の処分	335	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	23
当期変動額合計	2,418	1,209
当期末残高	24,508	23,298

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
4,580百万円	4,678百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	210		308	308
金融機関借入金	210		293	293
証券金融会社借入金			15	15
信用取引借入金	3,602		96	96
計	3,812		405	405

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として28百万円、短期借入金に対して57百万円、信用取引借入金に対して1,754百万円、先物取引証拠金等の代用として34百万円、取引所等の信認金及び取引参加者保証金の代用として36百万円、清算預託金の代用として1百万円、清算基金として464百万円差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	210		341	341
金融機関借入金	210		326	326
証券金融会社借入金			15	15
信用取引借入金	3,420		103	103
計	3,630		445	445

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として12百万円、短期借入金に対して35百万円、信用取引借入金に対して1,466百万円、先物取引証拠金等の代用として19百万円、取引所等の信認金及び取引参加者保証金の代用として39百万円、清算預託金の代用として2百万円、清算基金として201百万円差し入れております。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5

4 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
294百万円	298百万円

5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
信用取引貸証券	412百万円	1,094百万円
信用取引借入金本担保証券	3,710	3,458

6 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	7,447百万円	7,042百万円
信用取引借証券	132	575
受入保証金代用有価証券	13,334	13,135

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	278	3	274
債券等トレーディング損益	233	0	232
その他のトレーディング損益	74	1	76
計	585	2	583

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	221	4	226
債券等トレーディング損益	205	0	205
その他のトレーディング損益	18	4	14
計	408	8	417

2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	161百万円	132百万円
受取配当金	2	1
受取債券利子	3	3
受取利息	7	6
その他	2	0
計	177	143

3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	106百万円	115百万円
取引所・協会費	142	134
通信・運送費	574	560
旅費・交通費	170	166
広告宣伝費	336	292
交際費	120	121
ポイント引当金繰入	69	31
計	1,380	1,360

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,470百万円	5,334百万円
歩合外務員給料	42	29
福利厚生費	882	841
賞与引当金繰入	365	302
退職給付費用	305	297
その他	120	116
計	7,186	6,920

5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産費	1,204百万円	1,180百万円
器具・備品費	550	479
計	1,755	1,659

6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務委託費	2,148百万円	2,163百万円
事務用品費	81	51
計	2,230	2,214

7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	357百万円	329百万円
無形固定資産	256	223
投資その他の資産	6	7
計	620	560

8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	66百万円	73百万円
事業所税	15	12
固定資産税及び自動車税	30	33
印紙税	2	2
その他	14	11
計	130	133

9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
図書費	20百万円	20百万円
営業資料費	295	308
水道光熱費	72	72
会議費	24	19
諸会費	9	9
寄付金	8	15
のれん償却額	10	30
その他	67	64
計	509	542

10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	41百万円	39百万円
支払利息	3	3
その他	0	0
計	44	43

11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
器具備品	0	1
計	1	2

12 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

支店	越谷支店	学園前支店	岡崎支店	田辺支店	計
場所	埼玉県越谷市	奈良県奈良市	愛知県岡崎市	和歌山県田辺市	
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	
建物	8	25	5	12	51
器具備品	3	3	2	3	13
計	12	28	7	15	64

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

支店	岸和田支店	中目黒支店	計
場所	大阪府岸和田市	東京都目黒区	
用途	営業用店舗	営業用店舗	
建物	26	8	35
器具備品	2	2	5
計	29	11	40

当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っています。また、本社、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記営業用店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの見込みが不透明なため、備忘価額 1 円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,023,061	108	532,288	490,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

108 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

吸収合併による株式の割り当てに充当したことによる減少

532,288 株

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	490,881	150,463	79,200	562,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加

150,000 株

単元未満株式の買取りによる増加

463 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による株式の割り当てに充当したことによる減少

79,200 株

(4) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		
借入先	借入金の種類	借入金額	借入先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短期借入金	120	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短期借入金	120
三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	短期借入金	30	三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	短期借入金	30
株式会社三井住友銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ コーポレート銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ コーポレート銀行	短期借入金	20
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,851	日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,687
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	750	大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	733

(5) 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えるもの 株式	5	69	64
小計	5	69	64
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えないもの 株式	396	374	21
小計	396	374	21
合計	401	444	43

	当事業年度 (平成24年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えるもの 株式	364	414	49
小計	364	414	49
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えないもの 株式	23	21	2
小計	23	21	2
合計	388	435	47

時価のないもの

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	1,208	
投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	722	
合計	1,930	

	当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	1,223	
投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	668	
合計	1,891	

(6) デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

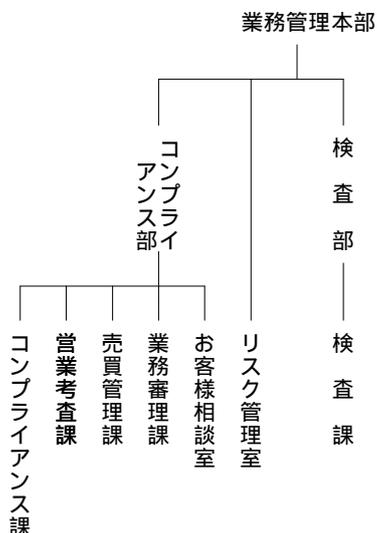
(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織（定時株主総会日の平成24年6月23日現在）



(2) 業務分掌

内部管理部門各部署の業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

1. コンプライアンス部門、総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. 内部管理責任者に対する指導および教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査および監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視および指導に関する事項
6. 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
7. 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
8. 契約書類の表示の審査に関する事項
9. 商品の適格審査に関する事項
10. 外部委託の選定審査に関する事項
11. 利益相反管理に関する事項
12. その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

1. 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および顧客の実態調査に関する事項
2. 外務員の営業活動の状況の考査に関する事項
3. 新規顧客のうち、大口現金取引顧客、信用取引顧客または有価証券先物取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引または海外証券先物取引等（以下「先物取引等」という。）顧客の顧客カードの内容審査ならびに異常のチェック
4. 顧客の信用取引、発行日決済取引にかかる委託保証金および先物・オプション取引、金融先物取引にかかる委託証拠金に関する事項
5. 金融先物取引顧客の顧客カードの内容審査ならびに異常のチェック
6. 考査、調査結果による各部店への勧告、指導
7. その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

1. 不公正、不正取引等の未然防止のための監視および指導に関する事項
2. 有価証券等の価格形成動向の監視および調査に関する事項
3. 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および役職員のサービスに関する事項
4. 幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率および売買手口等の監視、調査に関する事項
5. 監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
6. 監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容照会に対する報告に関する事項
7. その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

1. 企業行動適正化の推進に関する事項
2. 顧客との紛争の調査および処理に関する事項
3. 顧客との調停および訴訟に関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

1. 顧客の苦情等の対応に関する事項
2. その他前項に付帯する事項

リスク管理室

1. リスク管理指標の作成に関する事項
2. 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
3. リスクマネジメントに関する事項
4. 外部委託の管理に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査および処理に関する事項
4. 関連会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 23 年 3 月 31 日現在の金額	平成 24 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,567	3,066
顧客分別金信託額	2,670	3,170
期末日現在の顧客分別金必要額	3,912	3,288

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 24 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 974,092	千株 31,129	千株 1,011,089	千株 28,513
債券	額面金額	百万円 54,445	百万円 43,204	百万円 47,228	百万円 36,268
受益証券	口数	百万口 1,057,728	百万口 8,749	百万口 953,685	百万口 9,428
その他	数量				

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	千株 25,927	千株 28,447
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口 3,553	百万口 3,558
その他	数量		

管理の状況

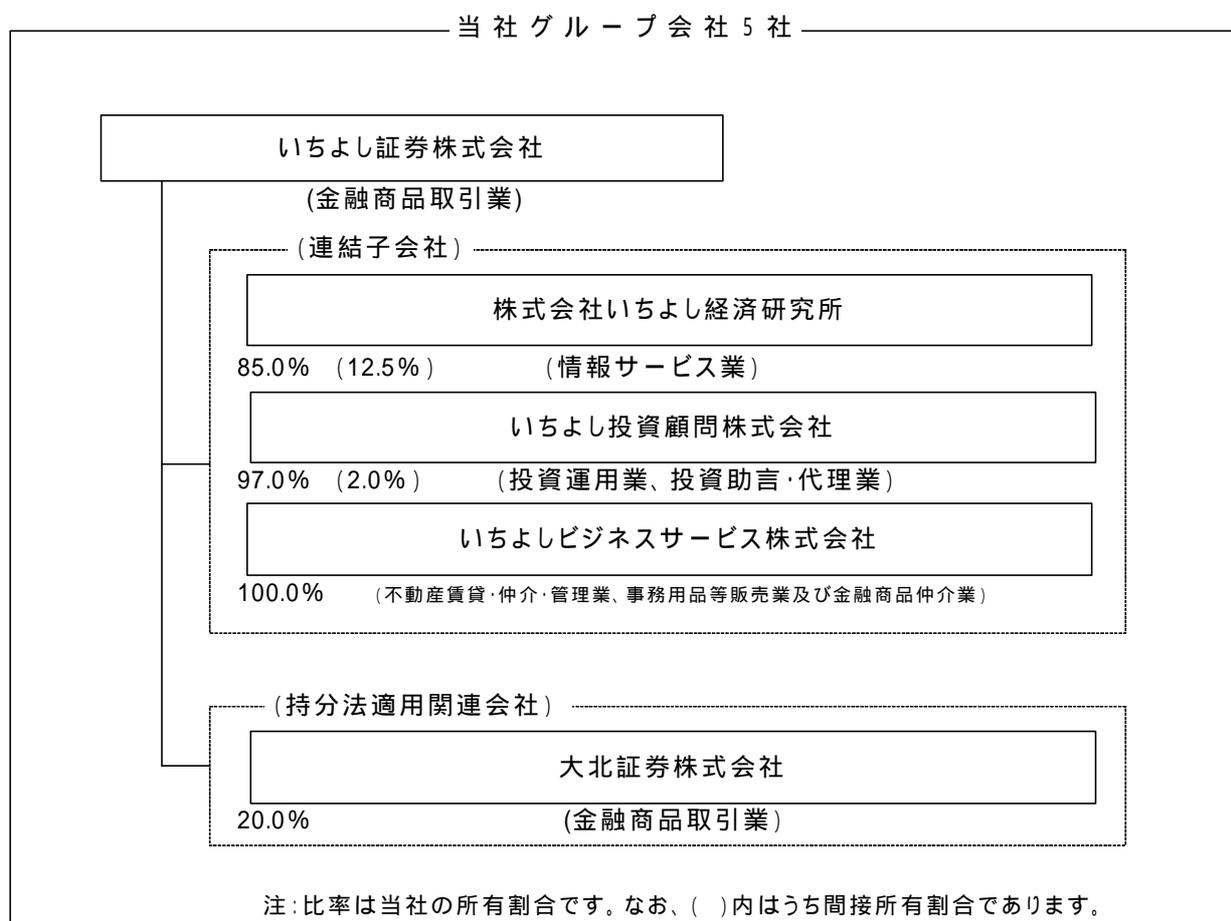
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自店保管 (日本)	単純保管	株 券	3,515	千株
		債 券	7	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
(株)証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	1,036,393	千株
		債 券	1,400	百万円
		受益証券	957,959	百万口
		そ の 他	-	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	-	千株
		債 券	45,820	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
野村証券(株) (日本)	混蔵保管	株 券	65	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	4,143	百万口
		そ の 他	-	
大和証券(株) (日本)	混蔵保管	株 券	1	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ブラックロック (ルクセンブルグ)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
みずほインベスターズ証券 (日本)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
スタンダード チャータード 銀行ジャカルタ (インドネシア)	混蔵保管	株 券	11	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

スタンダード チャータード 銀行シンガポール (シンガポール)	混蔵保管	株 券	510	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
コスモ証券(日本)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	10	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
証券ジャパン(日本)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	33	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ドレスナーRCMグローバル インベスターズ (香港)	混蔵保管	株 券	21	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ノムラバンクルクセンブルグ (ルクセンブルグ)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	4,568	百万口
		そ の 他	-	
バンコクバンク (タイ)	混蔵保管	株 券	635	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
野村香港(香港)	混蔵保管	株 券	15,609	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
三菱東京UFJ信託カナダ (カナダ)	混蔵保管	株 券	2	千株
		債 券	-	百万米ドル
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
三菱東京UFJ信託ニューヨ ーク (アメリカ合衆国)	混蔵保管	株 券	286	千株
		債 券	36,224	百万米ドル
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



(注) いちよし投資顧問株式会社は、平成24年4月3日開催の臨時株主総会において、「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更することを決議し、平成24年5月1日付で変更しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし経済研究所	東京都中央区	20百万円	情報サービス業	340株	所有割合 85.0% 間接所有 12.5%
いちよし投資顧問株式会社	東京都中央区	490百万円	投資運用業、 投資助言・代理業	14,750株	所有割合 97.0% 間接所有 2.0%
いちよしビジネスサービス株式会社	東京都中央区	240百万円	不動産賃貸・仲介・管理業、 事務用品等販売業及び金融商品仲介業	480,000株	直接所有 100%
(持分法適用関連会社)					
大北証券株式会社	岩手県盛岡市	128百万円	金融商品取引業	50,000株	直接所有 20.0%

(注) いちよし投資顧問株式会社は、平成24年5月1日に「いちよしアセットマネジメント株式会社」と商号変更しております。